

令和 2 年度

上 井 出 財 産 区
定期監査結果報告書

富士宮市監査委員

1 監査の対象

上井出財産区特別会計

2 監査の実施期間

令和2年10月14日 ～ 令和2年11月18日

3 監査の実施内容

監査にあたっては、富士宮市監査基準に基づき、財務に関する事務執行及び経営に関する事業の管理が法令に適合し、正確で、最小の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか。また、前回の要望した事項等について、改善、整備のための努力がなされたかを主眼とし実施しました。

4 監査の方法

財務に関する業務が法令・規則等に適合し、かつ、効率的に執行されているかに重点をおき、提出された資料に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類等により事前監査を実施するとともに、関係職員から予算及び事務事業の執行状況等の説明を受けました。

5 監査の結果

監査を実施した事務事業は、所期の目的に沿った執行が進められており、その経理手続き事務処理は概ね適正と認められ、公表すべき指摘事項はありません。

なお、留意及び改善すべき軽微な事項については、その都度口頭で指摘したので省略します。

監査の概要は次のとおりです。

6 前回の定期監査の要望事項等の処理状況

(1) 要望内容

財産区の財産である区有林の育成管理や基金等資金の運用について、適正な管理を要望します。

(2) 処理済の事項

財産区の財産である区有林の育成管理につきましては、富士宮市森林整備計画に基づく長期計画及び施業計画に従い、効率的に施業を実施します。

また、令和3年10月に持続可能な森林経営のための森林認証（SGEC）取得に向けての準備作業を行うなど、森林の持つ公益機能の促進に努めていきます。

なお、基金につきましては会計管理局が定めた基金の運用方針に基づき、安全かつ確実な運用管理に努めてまいります。

(3) 未処理事項の処理予定

なし

7 予算の執行状況(令和2年10月2日現在)

(1) 歳入

(単位:円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	対予算 収入率 C/A	対調定 収入率 C/B
64,000,000	44,722,531	44,122,531	600,000	68.9	98.7

(2) 歳出

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	予算残額 A-B	執行率 B/A
64,000,000	14,210,732	49,789,268	22.2

8 公有財産(令和2年9月30日現在)

(1) 土地(地積)

(単位:m²)

区分	前年度末現在高	年度中増減高	年度中現在高
山林	3,342,340.21	0	3,342,340.21
原野	703,986.29	0	703,986.29
宅地	408.61	0	408.61
畑	28.00	0	28.00
その他	53,119.32	0	53,119.32
合計	4,099,882.43	0	4,099,882.43

(2) 山林(面積)

(単位:m²)

土地の権利区分	前年度末現在高	年度中増減高	年度中現在高
所有	3,342,340.21	0	3,342,340.21
分収	0	0	0
その他の権原によるもの	0	0	0
合計	3,342,340.21	0	3,342,340.21

(3) 立木の推定蓄積量(立木の推定蓄積量は、森林簿による。)

(単位:m³)

土地の権利区分	前年度末現在高
所有	112,772
分収	0
その他の権原によるもの	0
合計	112,772

(4) 出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度中現在高
富士森林組合出資金	1,000,000	0	1,000,000

(5) 物品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度中現在高
普通自動車	2	0	2

9 基金(令和2年9月30日現在)

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度中現在高	
有 価 証 券	349,298,178	0	349,298,178	
現 金	預 金	40,701,822	0	40,701,822
	債 権	0	0	0
合 計	390,000,000	0	390,000,000	

10 土地貸付収入の状況(令和2年9月30日現在) 9件

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	対予算 収入率 C/A	対調定 収入率 C/B
5,506,000	1,200,000	600,000	600,000	10.9	50.0

11 要望事項等

鳥獣による区有林の被害は、適切な森林経営に影響があることから、補助金等を活用しながら被害を防止するための施策を継続するよう要望します。また、森林認証を取得することで、上質な材木を市場に提供し、立木売り払い価格の上昇が期待できることから、引き続き、認証取得に向けた準備を行うよう要望します。